



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月11日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <https://www.fsisb.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 諭
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 鈴木 久美（TEL）(03)5600-1731
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,884	34.3	293	168.8	292	168.6	198	170.7
2021年12月期第1四半期	2,148	—	109	—	108	—	73	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	14.72	—
2021年12月期第1四半期	5.43	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2021年12月期第1四半期（2021年1月1日から2021年3月31日まで）と、比較対象となる2020年12月期第1四半期（2020年4月1日から2020年6月30日まで）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,840	3,217	3,217	3,080	55.1
2021年12月期	5,426	3,080	3,080	—	56.8

（参考）自己資本 2022年12月期第1四半期 3,217百万円 2021年12月期 3,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	3.00	—	3.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,400	32.2	380	115.5	380	115.6	262	122.2	19.57
通期	10,200	9.1	580	1.2	580	1.3	401	5.4	30.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は2022年12月23日を期日とする上限40万株の自己株式取得を予定しております。2022年12月期業績予想における1株当たり当期純利益は、当該取得の影響を考慮し算出しています。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期 1 Q	13,500,000株	2021年12月期	13,500,000株
2022年12月期 1 Q	81,107株	2021年12月期	607株
2022年12月期 1 Q	13,491,333株	2021年12月期 1 Q	13,499,424株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の促進により活動制限が徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の緊迫化による世界的な情勢不安から原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、人材不足や働き方改革への取組み拡大、DX推進による自社内リソースの再構築などを背景にアウトソーシング需要は継続的に高まっており、市場規模は拡大傾向に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化を始め、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要が高まっております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題として掲げ、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス、BPOサービスともに官公庁、地方自治体の新型コロナウイルス感染症対策に関連する期間限定の外部委託需要を受けて好調に推移し、増収となりました。

利益につきましては、増収および好採算となった案件が寄与し、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高28億84百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益2億93百万円（前年同期比168.8%増）、経常利益2億92百万円（前年同期比168.6%増）、四半期純利益1億98百万円（前年同期比170.7%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第1四半期累計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ7百万円減少しております。

(注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当事業年度におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

なお、当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

サービス区分	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	1,039	48.4	1,530	53.1	47.2
②BPOサービス	1,108	51.6	1,353	46.9	22.1
合計	2,148	100.0	2,884	100.0	34.3

① コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に伴う予約受付業務など官公庁、地方自治体のスポット案件の受注が好調に推移いたしました。また、マイナンバー関連の問い合わせ業務も堅調に推移し、15億30百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

② BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、前期第2四半期以降から業務を開始した地方自治体向けの派遣業務やマイナンバー関連業務などの増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策に関連する官公庁、地方自治体の窓口業務や事務処理業務などスポット案件の受注も好調に推移し、13億53百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は58億40百万円となり、前事業年度末に比べ4億13百万円の増加となりました。流動資産は46億25百万円となり、3億26百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億73百万円、受取手形の減少5百万円、売掛金及び契約資産の増加1億42百万円、未収入金の減少25百万円、仕掛品の減少44百万円、前払費用の減少28百万円によるものであります。固定資産は12億14百万円となり、87百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加36百万円、無形固定資産の減少4百万円、投資その他の資産の増加55百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は26億22百万円となり、前事業年度末に比べ2億76百万円の増加となりました。流動負債は20億7百万円となり、2億87百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加1億7百万円、未払金の増加62百万円、未払費用の増加1億96百万円、未払法人税等の減少63百万円、未払消費税等の増加53百万円、預り金の増加78百万円、賞与引当金の減少1億34百万円、役員賞与引当金の減少7百万円、受注損失引当金の減少5百万円によるものであります。固定負債は6億15百万円となり、11百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少24百万円、退職給付引当金の増加12百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は32億17百万円となり、前事業年度末に比べ1億36百万円の増加となりました。これは主に、収益認識会計基準の適用による期首利益剰余金の増加5百万円、四半期純利益による増加1億98百万円、配当金の支払いによる減少40百万円、自己株式の取得による減少26百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期第2四半期(累計)の業績予想につきましては、2022年2月7日に公表いたしました「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2022年5月11日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,382	1,955,117
受取手形	5,193	—
売掛金	2,395,229	—
売掛金及び契約資産	—	2,538,031
未収入金	43,612	18,491
商品	—	38
仕掛品	45,770	895
貯蔵品	3,846	4,049
前払費用	119,840	91,435
その他	4,377	17,220
流動資産合計	4,299,252	4,625,280
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	515,722	544,781
建設仮勘定	—	10,753
その他（純額）	140,475	137,496
有形固定資産合計	656,198	693,031
無形固定資産	52,940	48,056
投資その他の資産	418,166	473,731
固定資産合計	1,127,304	1,214,820
資産合計	5,426,557	5,840,100

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,718	362,517
1年内返済予定の長期借入金	99,936	99,936
リース債務	714	716
未払金	91,309	154,294
未払費用	516,984	713,576
未払法人税等	233,149	169,200
未払消費税等	143,219	196,412
前受金	82	72
預り金	37,896	116,237
賞与引当金	321,853	187,555
役員賞与引当金	13,350	5,812
受注損失引当金	6,008	825
流動負債合計	1,719,223	2,007,156
固定負債		
長期借入金	175,144	150,160
リース債務	1,571	1,392
退職給付引当金	429,446	442,241
役員退職慰労引当金	14,632	15,891
資産除去債務	6,022	6,022
固定負債合計	626,817	615,706
負債合計	2,346,040	2,622,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	2,412,442	2,575,771
自己株式	△143	△26,751
株主資本合計	3,080,516	3,217,237
純資産合計	3,080,516	3,217,237
負債純資産合計	5,426,557	5,840,100

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	2,148,113	2,884,090
売上原価	1,710,906	2,212,342
売上総利益	437,207	671,747
販売費及び一般管理費	328,049	378,362
営業利益	109,158	293,385
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	114	—
その他	6	—
営業外収益合計	122	1
営業外費用		
支払利息	277	202
休業手当	—	199
自己株式取得費用	—	201
その他	23	41
営業外費用合計	301	645
経常利益	108,979	292,741
特別損失		
感染症対策費	646	2,932
固定資産除却損	928	—
特別損失合計	1,575	2,932
税引前四半期純利益	107,404	289,809
法人税、住民税及び事業税	49,211	149,350
法人税等調整額	△15,149	△58,083
法人税等合計	34,061	91,266
四半期純利益	73,342	198,542

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,500株の取得を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が26,607千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が26,751千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより一部取引において、顧客との契約に含まれる変動対価について、従来は金額確定時に売上高を計上しておりましたが、この変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際にその時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分について金額を見積り、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高及び営業利益は7,616千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,284千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。